



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナガオカ
コード番号 6239 URL <https://www.nagaokajapan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅津 泰久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 楯本 智也 TEL 06(6261)6600
定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 2024年9月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年9月26日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績 (2023年7月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	9,505	16.7	1,682	28.3	1,828	35.2	1,150	32.7
2023年6月期	8,148	28.8	1,310	66.6	1,352	36.4	867	9.1

(注) 包括利益 2024年6月期 1,425百万円 (77.9%) 2023年6月期 801百万円 (△30.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	166.61	—	18.2	19.1	17.7
2023年6月期	123.05	—	16.4	16.6	16.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	10,253	7,000	68.3	1,000.75
2023年6月期	8,886	5,630	63.4	798.75

(参考) 自己資本 2024年6月期 7,000百万円 2023年6月期 5,630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	2,296	△182	△1,772	2,446
2023年6月期	365	△49	△309	2,021

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	23.00	23.00	162	18.7	3.1
2024年6月期	—	0.00	—	34.00	34.00	237	20.4	3.8
2025年6月期 (予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		20.4	

3. 2025年6月期の連結業績予想 (2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	17.8	1,850	10.0	1,850	1.2	1,200	4.3	171.55

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年6月期	7,078,400株	2023年6月期	7,078,400株
2024年6月期	83,285株	2023年6月期	29,199株
2024年6月期	6,906,516株	2023年6月期	7,049,201株

(参考) 個別業績の概要

2024年6月期の個別業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	5,135	21.6	806	8.9	1,238	26.1	849	71.8
2023年6月期	4,224	23.9	740	38.0	982	△0.6	494	△28.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	122.94	—
2023年6月期	70.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	6,722	4,923	73.2	703.83
2023年6月期	5,367	4,101	76.4	581.77

(参考) 自己資本 2024年6月期 4,923百万円 2023年6月期 4,101百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費・インバウンド需要の持ち直しがあった一方、資源高による物価の上昇、世界的な金融引き締めや中国経済の成長鈍化に伴い海外景気の停滞が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、2022年6月期から3カ年を計画期間とする中期経営計画「FLIGHT PLAN: VISION 2024」のもと、持続可能な成長を目指し、「既存事業の深化・拡充」「戦略的パートナーとの連携」「新規市場参入」の取り組みを推進してまいりました。

水関連事業では、国内の上水道や食品・農業に関連する分野の水処理を幅広く行っております。前連結会計年度より連結子会社となった矢澤フェロマイト株式会社は、上水道・排水処理設備の設計、製作、据付工事を事業としており、これにより対応可能な施設設計・受託範囲が広がったことで、受注機会が拡大しました。また、国内向けの営業活動だけでなく、海外顧客への営業活動も積極的に進め、当社グループがこれまでに提供してきた取水技術や水処理技術を基盤に、需要の創出・獲得に取り組んでまいりました。

エネルギー関連事業では、安定的に収益を確保できる体制の構築が課題と考えており、プラント設備に対するメンテナンスサービスの強化を行い、サービス提供面で顧客と対話を重ね、信頼関係を深化させ、設備更新ニーズを早期に把握することを目指し取り組んでまいりました。また、受注機会の拡大や新たな受注機会の創出を目指し、製造コスト低減による価格競争力の強化、プロセス・オーナーとの関係構築・深化、これまで認証を取得していない新たなプロセス・オーナーとの関係構築についても取り組んでまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高9,505,480千円（前期比16.7%増）、営業利益1,682,452千円（前期比28.3%増）、経常利益1,828,804千円（前期比35.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,150,692千円（前期比32.7%増）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

① 水関連事業

取水分野では、各地で進められている取水設備の老朽化や耐震化に伴う改修工事等により、取水スクリーンの需要は底堅く、堅調に推移しました。水処理分野では、官公庁向けは、前連結会計年度に大口受注しました浄水場設備更新案件が予定どおり進捗しました。また、国内民間向けは、当社グループの取水・水処理技術を基盤とした需要の創出・獲得への取り組みの成果が少しずつ現れてきており、売上の増加に寄与しました。海外向けについては、日本から現地へ訪問しての営業活動の再開や、ベトナム子会社のNAGAOKA VIETNAM CO., LTD. を通じた営業活動の強化など、積極的に受注拡大に向けて取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高2,939,964千円（前期比12.4%増）、セグメント利益367,424千円（前期比5.7%増）となりました。

② エネルギー関連事業

世界経済の先行きが不透明な中、顧客各社は新規プラント建設投資については慎重な姿勢であるものの、既存プラントの定期修繕、生産能力増強などの設備更新に係る投資については積極的な状況にあり、当社グループでは、納品実績や品質等の強みを最大限活かし、プロセス・オーナーや顧客との信頼関係の構築・深化に取り組みながら、既設プラントの更新需要に対して積極的に営業活動を進めた結果、多くの受注を獲得することができました。また、受注が積み上がる中、基幹工場である那賀設備（大連）有限公司において、生産計画の最適化を図りながら製造を進めることで、年間を通して高い稼働率を維持できたことや、外注加工費等の製造に係る費用についても低減が実現し、収益の向上に寄与しました。

これらの結果、売上高6,565,515千円（前期比18.7%増）、セグメント利益1,985,488千円（前期比30.0%増）となりました。なお、売上高6,565,515千円のうち、既設プラント向けの売上高は5,050,245千円であり、エネルギー関連事業の売上高の76.9%を占めております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,670,230千円となり、前連結会計年度末に比べ468,474千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が424,974千円、売掛金が374,673千円、原材料及び貯蔵品が138,168千円増加した一方で、契約資産が485,310千円減少したことによるものです。

また、固定資産は2,583,129千円となり、前連結会計年度末に比べ897,967千円の増加となりました。これは主に投資有価証券が120,600千円、長期前払費用が714,855千円増加したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,366,442千円増加し、10,253,359千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,095,845千円となり、前連結会計年度末に比べ129,644千円の増加となりました。これは主に、短期借入金835,139千円減少した一方で、未払金が137,397千円、未払費用が245,640千円、未払法人税等が185,499千円、契約負債が261,262千円、その他が112,198千円増加したことによるものです。

また、固定負債は157,140千円となり、前連結会計年度末に比べ132,995千円の減少となりました。これは主に、長期借入金109,924千円減少したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,351千円減少し、3,252,985千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は7,000,374千円となり、前連結会計年度末に比べ1,369,794千円の増加となりました。これは主に、為替換算調整勘定245,854千円の増加、配当金の支払162,131千円及び親会社株主に帰属する当期純利益1,150,692千円の計上により利益剰余金が988,560千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,446,431千円となり、前連結会計年度末に比べ424,974千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は2,296,179千円（前連結会計年度は365,468千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,822,371千円、売上債権の減少327,514千円、未払費用の増加額239,617千円、契約負債の増加額218,037千円の増加要因に対し、法人税等の支払額491,841千円の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は182,895千円（前連結会計年度は49,840千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出99,137千円、有形固定資産の取得による支出46,488千円及び差入保証金の差入による支出35,120千円の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,772,773千円（前連結会計年度は309,260千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の減少額871,493千円、自己株式の取得による支出689,074千円及び配当金の支払額162,002千円の減少要因によるものです。

(4) 今後の見通し

水関連事業は、取水分野については、引き続き、国内向け販売が堅調に推移すると見込んでいます。水処理分野については、継続して案件の掘り起こし、具現化に注力するとともに、顧客へ提供可能な事業領域の拡大、所掌範囲の拡大を図り、水関連事業の規模拡大を目指してまいります。

エネルギー関連事業は、既存プラントの設備更新需要を確実に取り込むことを目指すとともに、新規プラント建設計画に関しても情報収集に努め、積極的な営業活動を推進してまいります。また、受注機会の拡大や新たな受注機会の創出を目指し、取り扱い製品ラインナップの拡充を図ってまいります。

これらの結果、2025年6月期の業績は次のとおりとなる見通しです。

売上高	: 11,200百万円	(前期比 17.8%)
営業利益	: 1,850百万円	(前期比 10.0%)
経常利益	: 1,850百万円	(前期比 1.2%)
親会社株主に帰属する当期純利益	: 1,200百万円	(前期比 4.3%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,112,685	2,537,659
受取手形	110,435	60,480
売掛金	1,544,314	1,918,987
契約資産	2,340,424	1,855,113
電子記録債権	312,064	331,968
商品及び製品	9,559	17,605
仕掛品	121,618	117,009
原材料及び貯蔵品	398,970	537,138
その他	258,764	311,837
貸倒引当金	△7,081	△17,572
流動資産合計	7,201,755	7,670,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,224,972	1,365,742
減価償却累計額	△508,293	△610,084
減損損失累計額	△12,371	△14,017
建物及び構築物 (純額)	704,308	741,640
機械装置及び運搬具	1,036,890	1,325,845
減価償却累計額	△729,413	△990,276
減損損失累計額	△107,811	△119,995
機械装置及び運搬具 (純額)	199,666	215,572
工具、器具及び備品	415,310	443,093
減価償却累計額	△353,485	△370,662
減損損失累計額	△1,799	△1,967
工具、器具及び備品 (純額)	60,024	70,463
土地	149,095	149,095
リース資産	208,701	36,570
減価償却累計額	△168,264	△17,984
リース資産 (純額)	40,436	18,586
建設仮勘定	8,122	2,418
有形固定資産合計	1,161,654	1,197,775
無形固定資産		
のれん	19,151	14,363
その他	314,730	314,379
無形固定資産合計	333,881	328,742
投資その他の資産		
投資有価証券	—	120,600
長期前払費用	18,549	733,404
繰延税金資産	82,094	88,613
その他	88,982	113,992
投資その他の資産合計	189,625	1,056,611
固定資産合計	1,685,161	2,583,129
資産合計	8,886,916	10,253,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	917,037	862,516
短期借入金	953,643	118,504
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	33,524	109,924
リース債務	5,113	6,541
未払金	296,706	434,103
未払費用	232,493	478,134
未払法人税等	206,539	392,038
契約負債	258,497	519,759
賞与引当金	3,770	3,250
その他	48,875	161,073
流動負債合計	2,966,200	3,095,845
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	160,460	50,536
リース債務	11,610	14,456
退職給付に係る負債	80,530	75,864
長期前受収益	17,536	6,284
固定負債合計	290,136	157,140
負債合計	3,256,337	3,252,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,253,241	1,253,241
資本剰余金	785,195	974,311
利益剰余金	3,121,648	4,110,209
自己株式	△20,106	△103,026
株主資本合計	5,139,979	6,234,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	14,899
繰延ヘッジ損益	△15,253	△969
為替換算調整勘定	505,853	751,708
その他の包括利益累計額合計	490,600	765,638
純資産合計	5,630,579	7,000,374
負債純資産合計	8,886,916	10,253,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	8,148,016	9,505,480
売上原価	5,266,101	5,765,469
売上総利益	2,881,915	3,740,011
販売費及び一般管理費	1,570,951	2,057,558
営業利益	1,310,963	1,682,452
営業外収益		
受取利息	4,531	8,342
為替差益	24,748	84,333
スクラップ売却益	24,723	54,116
補助金収入	20,831	13,340
その他	3,412	5,524
営業外収益合計	78,246	165,657
営業外費用		
支払利息	32,087	17,570
支払手数料	4,415	406
その他	313	1,328
営業外費用合計	36,816	19,305
経常利益	1,352,393	1,828,804
特別利益		
固定資産売却益	—	317
特別利益合計	—	317
特別損失		
減損損失	105,405	—
固定資産売却損	—	343
固定資産除却損	111	6,406
特別損失合計	105,516	6,750
税金等調整前当期純利益	1,246,876	1,822,371
法人税、住民税及び事業税	413,815	690,900
法人税等調整額	△34,319	△19,222
法人税等合計	379,495	671,678
当期純利益	867,380	1,150,692
親会社株主に帰属する当期純利益	867,380	1,150,692

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	867,380	1,150,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	14,899
繰延ヘッジ損益	△8,527	14,284
為替換算調整勘定	△57,451	245,854
その他の包括利益合計	△65,978	275,037
包括利益	801,402	1,425,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	801,402	1,425,730

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,253,241	785,195	2,395,252	△20,106	4,413,582
当期変動額					
剰余金の配当			△140,984		△140,984
親会社株主に帰属する当期純利益			867,380		867,380
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	726,396	—	726,396
当期末残高	1,253,241	785,195	3,121,648	△20,106	5,139,979

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,726	563,305	556,579	4,970,161
当期変動額				
剰余金の配当				△140,984
親会社株主に帰属する当期純利益				867,380
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,527	△57,451	△65,978	△65,978
当期変動額合計	△8,527	△57,451	△65,978	660,418
当期末残高	△15,253	505,853	490,600	5,630,579

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,253,241	785,195	3,121,648	△20,106	5,139,979
当期変動額					
剰余金の配当			△162,131		△162,131
親会社株主に帰属する当期純利益			1,150,692		1,150,692
自己株式の取得				△689,074	△689,074
自己株式の処分		189,115		606,154	795,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	189,115	988,560	△82,919	1,094,756
当期末残高	1,253,241	974,311	4,110,209	△103,026	6,234,735

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	△15,253	505,853	490,600	5,630,579
当期変動額					
剰余金の配当					△162,131
親会社株主に帰属する当期純利益					1,150,692
自己株式の取得					△689,074
自己株式の処分					795,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,899	14,284	245,854	275,037	275,037
当期変動額合計	14,899	14,284	245,854	275,037	1,369,794
当期末残高	14,899	△969	751,708	765,638	7,000,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,246,876	1,822,371
減価償却費	220,255	169,042
のれん償却額	4,787	4,787
減損損失	105,405	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,635	10,490
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,412	△4,666
受取利息及び受取配当金	△4,569	△10,742
為替差損益 (△は益)	△9,533	△851
支払利息	32,087	17,570
支払手数料	4,415	406
固定資産除却損	111	6,406
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,488,658	327,514
棚卸資産の増減額 (△は増加)	151,746	△111,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	380,305	△102,358
未払費用の増減額 (△は減少)	44,334	239,617
契約負債の増減額 (△は減少)	140,651	218,037
未払金の増減額 (△は減少)	△33,026	67,490
その他	15,828	147,649
小計	817,065	2,801,761
利息及び配当金の受取額	4,569	10,742
利息の支払額	△34,551	△24,482
法人税等の支払額	△421,615	△491,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,468	2,296,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,565	△46,488
無形固定資産の取得による支出	△1,591	△3,958
投資有価証券の取得による支出	—	△99,137
差入保証金の差入による支出	△21,884	△35,120
差入保証金の回収による収入	2,154	2,062
その他	3,046	△252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,840	△182,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	44,535	△871,493
長期借入れによる収入	77,000	—
長期借入金の返済による支出	△270,624	△33,524
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△4,928	△6,272
自己株式の取得による支出	—	△689,074
配当金の支払額	△140,828	△162,002
その他	△4,415	△406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,260	△1,772,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,204	84,463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,837	424,974
現金及び現金同等物の期首残高	2,027,293	2,021,456
現金及び現金同等物の期末残高	2,021,456	2,446,431

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の各構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、取り扱う製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、取り扱う製品・サービスの類似性を考慮し、「エネルギー関連事業」及び「水関連事業」の2つを報告セグメントとしています。

「エネルギー関連事業」は、主に石油精製及び石油化学プラント用内部装置「スクリーン・インターナル」の製造・販売を行っています。「水関連事業」は、主に取水用スクリーンの製造・販売並びにケミレス及びハイシスの製造・販売、水処理プラント工事を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一です。また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,531,960	2,616,055	8,148,016	—	8,148,016
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	5,531,960	2,616,055	8,148,016	—	8,148,016
セグメント利益	1,527,029	347,704	1,874,734	△563,770	1,310,963
その他の項目					
減価償却費	128,553	61,373	189,926	30,329	220,255
のれんの償却額	—	4,787	4,787	—	4,787
減損損失	—	105,405	105,405	—	105,405

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△563,770千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

(2) 減価償却費の調整額30,329千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用です。

2. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため記載していません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しています。

3. セグメント負債は、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載していません。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,565,515	2,939,964	9,505,480	—	9,505,480
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	6,565,515	2,939,964	9,505,480	—	9,505,480
セグメント利益	1,985,488	367,424	2,352,913	△670,460	1,682,452
その他の項目					
減価償却費	92,270	43,381	135,652	33,390	169,042
のれんの償却額	—	4,787	4,787	—	4,787
減損損失	—	—	—	—	—

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△670,460千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。
- (2) 減価償却費の調整額33,390千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用です。
2. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため記載していません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しています。
3. セグメント負債は、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載していません。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	798.75円	1,000.75円
1株当たり当期純利益	123.05円	166.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	867,380	1,150,692
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (千円)	867,380	1,150,692
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,049,201	6,906,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注及び売上高の状況

(1) 受注の状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
エネルギー関連事業	7,374,222	121.9	3,139,399	137.7
水関連事業	2,296,237	55.6	1,825,890	73.5
合計	9,670,459	95.0	4,965,290	104.3

(注) 水関連事業の受注高及び受注残高が減少しています。これは主に、前連結会計年度に大口案件の受注（受注額 約15億円、契約納期 2029年9月）したこと及び当連結会計年度において当該案件の工程が一部進捗し、収益を認識したことによるものです。

(2) 売上高の状況

当連結会計年度の売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
エネルギー関連事業	6,565,515	118.7
水関連事業	2,939,964	112.4
合計	9,505,480	116.7

(注) 1. 当連結会計年度の売上高を地域ごとに示すと、次のとおりです。

	エネルギー関連事業		水関連事業	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
日本	121,138	1.8	2,801,604	95.3
中国	3,092,700	47.1	—	—
アジア (中国を除く)	1,358,250	20.7	138,360	4.7
米州	721,198	11.0	—	—
欧州	134,267	2.0	—	—
中東	542,545	8.3	—	—
アフリカ	595,414	9.1	—	—
計	6,565,515	100.0	2,939,964	100.0

2. 最近2連結会計年度におけるエネルギー関連事業の売上高について、新設プラント向けの製品及びサービスの売上高と、既設プラントの設備更新・メンテナンスに関する製品及びサービスの売上高に分類した場合の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
新設プラント向け	613,055	11.1	1,515,270	23.1
既設プラント向け	4,918,904	88.9	5,050,245	76.9
計	5,531,960	100.0	6,565,515	100.0